



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月28日

上場会社名 松井証券株式会社
 コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 松井 道夫
 (氏名) 鷓澤 慎一
 TEL 03-5216-0606
 配当支払開始予定日 2019年11月22日

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	11,269	21.7	10,384	24.6	3,987	48.8	4,065	48.3	2,806	48.6
2019年3月期第2四半期	14,389	1.4	13,777	0.5	7,787	2.6	7,869	2.3	5,465	1.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	10.93	10.91
2019年3月期第2四半期	21.28	21.26

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	692,217	82,435	11.9	320.17
2019年3月期	695,993	96,579	13.9	375.45

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 82,236百万円 2019年3月期 96,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		19.00		65.00	84.00
2020年3月期		22.50			
2020年3月期(予想)				22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 記念配当39円00銭(創業100周年記念配当)

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	259,264,702 株	2019年3月期	259,264,702 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	2,411,946 株	2019年3月期	2,455,463 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	256,823,689 株	2019年3月期2Q	256,767,697 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の概況及び分析

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、期首に21,500円台で取引を開始した日経平均株価が、米国の良好な経済指標や原油価格の上昇を受けて堅調に推移し、4月中旬には4ヵ月ぶりに22,000円を回復しました。しかし、5月以降は、米政府が中国に対する制裁関税の引き上げを表明したことを受けて株価は下落に転じ、6月上旬には一時20,300円を下回りました。その後、米利下げ観測の高まりなどを背景に株価は回復しましたが、8月初旬に米国が中国への追加関税の実施を表明したことや、FRBが大幅に利下げするとの観測が後退したことに伴い再び下落し、20,500円前後で推移する展開となりました。9月に入ると、米中閣僚級協議が再開するとの発表や、ECBやFRBによる金融緩和政策の決定を受けて株価は上昇する展開となり、9月中旬に5ヵ月ぶりとなる22,000円台を回復しました。その後も22,000円前後でのみ合いが続き、9月末の日経平均株価は21,700円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第2四半期累計期間と比較して16%減少しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、相場の先行きが不透明となるなか積極的な売買が手控えられ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同19%減少しました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は、前第2四半期累計期間の18%から17%に低下しております。当社の株式等委託売買代金についても低調に推移し、同20%の減少となりました。

当第2四半期累計期間における当社の取組みとしては、株式取引について、当社ウェブサイトで提供する株式マーケット情報や株主優待情報のコンテンツをリニューアルし、投資情報サービスを拡充するほか、お客様向けウェブサイト「ネットストック・スマート」の全面リニューアルを行うなど、顧客の利便性向上に努めました。また、株式および投資信託について、他社から当社へ移管する際に発生する移管手数料を当社が全額負担するサービスを開始しました。さらに、先物取引について、取引手数料を業界最低水準へ引き下げたほか、FXについては、顧客向けサービスの全面的なリニューアルを行い、パソコン及びスマートフォンの取引チャネルを刷新すると共に、取引通貨ペアの拡大、取引通貨単位の引き下げを実施するなど、サービスの拡充に努めました。

以上を背景に、当第2四半期累計期間においては、株式等委託売買代金の減少等により受入手数料が6,015百万円（対前第2四半期累計期間比22.4%減）となりました。また、信用取引平均買残高の減少等により金融収支も同29.6%減の3,766百万円となりました。

この結果、営業収益は11,269百万円（同21.7%減）、純営業収益は10,384百万円（同24.6%減）となりました。また、営業利益は3,987百万円（同48.8%減）、経常利益は4,065百万円（同48.3%減）、四半期純利益は2,806百万円（同48.6%減）となりました。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

(受入手数料)

受入手数料は6,015百万円（同22.4%減）となりました。そのうち、委託手数料は5,681百万円（同23.1%減）となりました。これは主として、株式等委託売買代金が同20%減となったことによるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、602百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3,766百万円（同29.6%減）となりました。これは主として、信用取引平均買残高の減少によるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同6.8%増の6,397百万円となりました。これは主として、事務委託費の増加による事務費の増加（同17.2%増）、一部資産の早期償却等による減価償却費の増加（同18.5%増）、データセンター関連保守料の増加に伴う不動産関係費の増加（同33.1%増）によるものです。

(営業外損益)

営業外損益は合計で77百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金79百万円によるものです。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比0.5%減の692,217百万円となりました。これは主として、信用取引借証券担保金が同117.0%増の18,366百万円となる一方で、信用取引貸付金が同6.7%減の181,091百万円となったことによるものです。

負債合計は、同1.7%増の609,782百万円となりました。これは主として、先物取引受入証拠金の預託方式を直接預託に変更したこと等により、受入保証金が同5.9%減の190,441百万円となる一方で、預り金が同8.5%増の259,198百万円となったことによるものです。

純資産合計は、同14.6%減の82,435百万円となりました。当第2四半期累計期間においては、創業100周年記念配当を含む2019年3月期期末配当金16,693百万円を計上する一方、四半期純利益2,806百万円を計上しております。

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託(預託金に含まれます)と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当第2四半期会計期間末において、預り金は同8.5%増の259,198百万円、受入保証金は同5.9%減の190,441百万円となりました。預託金は同0.9%減の420,712百万円となりました。また、信用取引貸付金が同6.7%減の181,091百万円となったことに伴い、短期借入金が同5.0%減の92,900百万円となりました。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の増加に対応するものですが、経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当第2四半期会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	36,120	35,891
預託金	424,512	420,712
金銭の信託	2,988	2,844
トレーディング商品	1,260	1,693
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,260	1,693
約定見返勘定	5	7
信用取引資産	202,490	199,458
信用取引貸付金	194,027	181,091
信用取引借証券担保金	8,463	18,366
有価証券担保貸付金	9,507	11,532
借入有価証券担保金	9,507	11,532
立替金	44	49
募集等払込金	84	143
短期差入保証金	3,329	3,361
その他	5,065	5,576
貸倒引当金	△129	△41
流動資産計	685,275	681,225
固定資産		
有形固定資産	1,255	1,396
無形固定資産	4,514	4,755
ソフトウェア	4,514	4,755
その他	0	0
投資その他の資産	4,948	4,841
投資有価証券	3,710	3,454
その他	2,619	2,772
貸倒引当金	△1,381	△1,385
固定資産計	10,718	10,992
資産合計	695,993	692,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	164	125
デリバティブ取引	164	125
信用取引負債	45,488	50,974
信用取引借入金	4,016	3,677
信用取引貸証券受入金	41,473	47,296
有価証券担保借入金	7,878	9,974
有価証券貸借取引受入金	7,878	9,974
預り金	238,794	259,198
受入保証金	202,329	190,441
有価証券等受入未了勘定	0	14
短期借入金	97,800	92,900
未払法人税等	1,832	1,252
賞与引当金	178	55
その他	1,723	1,423
流動負債計	596,188	606,356
固定負債		
長期借入金	-	200
未払役員退職慰労金	204	204
その他	179	179
固定負債計	383	583
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,843	2,843
特別法上の準備金計	2,843	2,843
負債合計	599,414	609,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,796	9,796
利益剰余金	74,177	60,291
自己株式	△1,856	△1,823
株主資本合計	94,061	80,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,358	2,027
評価・換算差額等合計	2,358	2,027
新株予約権	160	199
純資産合計	96,579	82,435
負債・純資産合計	695,993	692,217

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,756	6,015
委託手数料	7,391	5,681
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	6	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	18	28
その他の受入手数料	341	301
トレーディング損益	670	602
金融収益	5,961	4,651
その他の営業収益	1	1
営業収益計	14,389	11,269
金融費用	612	885
純営業収益	13,777	10,384
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,058	2,052
人件費	1,223	1,333
不動産関係費	423	564
事務費	1,123	1,316
減価償却費	837	992
租税公課	189	145
貸倒引当金繰入れ	65	△83
その他	71	78
販売費・一般管理費計	5,990	6,397
営業利益	7,787	3,987
営業外収益		
受取配当金	79	79
その他	5	11
営業外収益計	84	90
営業外費用		
その他	2	13
営業外費用計	2	13
経常利益	7,869	4,065
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
投資有価証券評価損	-	20
特別損失計	1	22
税引前四半期純利益	7,868	4,043
法人税、住民税及び事業税	2,339	1,151
法人税等調整額	64	85
法人税等合計	2,403	1,236
四半期純利益	5,465	2,806

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。